



平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年10月7日
上場取引所 東 札

上場会社名 イオン北海道株式会社
コード番号 7512 URL <http://www.aeon-hokkaido.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星野 三郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 管理本部長 (氏名) 竹垣 吉彦 TEL (011) 865-9405
四半期報告書提出予定日 平成27年10月15日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第2四半期の業績（平成27年3月1日～平成27年8月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	78,194	0.5	3,405	△5.5	3,431	2.3	1,711	△8.3
27年2月期第2四半期	77,804	0.9	3,603	△9.2	3,353	△12.2	1,865	△18.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第2四半期	16.46	16.42
27年2月期第2四半期	17.95	17.92

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第2四半期	93,416	30,968	33.0	296.83
27年2月期	87,183	30,321	34.7	290.89

(参考) 自己資本 28年2月期第2四半期 30,858百万円 27年2月期 30,233百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年2月期	—	0.00			
28年2月期（予想）			—	10.00	10.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年2月期の業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	171,100	9.6	7,700	△4.7	7,500	△3.4	3,500	△15.5	33.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期 2 Q	104,689,016株	27年2月期	100,189,016株
② 期末自己株式数	28年2月期 2 Q	728,228株	27年2月期	752,828株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年2月期 2 Q	100,637,943株	27年2月期 2 Q	50,076,061株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は T D n e t で同日開示するとともに、当社ホームページ (<http://www.aeon-hokkaido.jp>) に掲載いたします。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種種類株式

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00
28年2月期	—	—			
28年2月期（予想）			—	—	—

（注）A種種類株式1株当たりの配当金の金額につきましては定款の定めにより、普通株式1株当たりの配当金に、その時点におけるA種種類株式転換比率を乗じて得られる金額を、普通株式と同順位で配当を行います。

なお、平成27年7月14日にA種種類株式1,500,000株を取得・消却したことにより、期末時点でA種種類株式は発行していません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における北海道の経済状況は、政府政策による金融緩和や企業収益の改善、海外観光客の増加による好影響を享受する観光業・小売業などが緩やかに持ち直しの動きを見せる一方、円安による原材料費の高騰など一部で先行きに対する懸念がございます。

このような経済状況のなか、当社は新中期経営計画の基本方針である、「圧倒的な地域1番店・企業への挑戦」、「新たな成長領域への挑戦」、「信頼される企業経営への挑戦」、「革新的な企業風土づくりへの挑戦」の4つの「挑戦」を掲げ、営業活動に取り組んでまいりました。

「圧倒的な地域1番店・企業への挑戦」では、3月度に当社では7年ぶりの新店となる「イオン旭川駅前店」をオープンいたしました。イオン旭川駅前店は、健康の概念をさらに進めた「ウェルネス」「オーガニック」「簡単便利」「即食」といった注目すべき消費トレンドをキーワードに、食品・H&BC（ヘルスアンドビューティーケア）・フラワーの3つの売場で構成された最新のイオンスタイル店舗となっております。道産日本酒を取り揃えた地域最大級のリカーコーナー、ひと手間加えた自家製漬け魚コーナー、ライフスタイルに合わせた「美味しく・健康的な」生活をしていただけるようなオーガニック商品・特保商品の品揃えの拡充など新たな取り組みを行っております。

こうした品揃えの拡充は既存店にも波及させており「ヘルス&ビューティーケア」部門では、イオン旭川駅前店の成功事例を取り入れた店舗活性化を進めました。5月度に活性化したイオン札幌桑園店では北海道初のコスメティックブランドを多数導入するなど「美」に徹底的にこだわった活性化に取り組んだ結果、イオン札幌桑園店のヘルス&ビューティーケアの活性化後の売上高前年比は111.9%とお客さまから高いご支持を頂戴しております。

このような施策の結果、第1四半期は、消費増税に伴う昨年3月の駆け込み需要の反動により、既存店売上高前年同期比97.0%と苦戦いたしました。お客さまニーズの追求による各種施策の実施により、当第2四半期の既存店売上高前年同期比は99.4%とほぼ前年並みの実績を確保することができました。

「新たな成長領域への挑戦」では、小商圏フォーマットのEDLP（Every Day Low Price）を基軸とした「まいばすけっと事業部」にてお客さまニーズの高い多品種少量・高品質商品の品揃えの強化を行い、商売の原点である売場の魅力を高める取り組みを行ってまいりました。出店についても2015年8月末現在で36店舗体制となっており、着実にドミナント化を進めております。

「ネットスーパー事業」については、リアル店舗同様に「父の日」や「土用の丑」など52週マーチャンダイジングに沿った商品提案、検索機能の改善や画面遷移スピードの改善などソフトとハードの両方の面からお客さまの利便性の向上に努めてまいりました。このような取り組みの結果、ネットスーパーの累計会員数は前年度対比で110.2%と顧客の拡大を進めております。売上高前年同期比についてもリアル店舗同様、第1四半期は96.7%と苦戦いたしました。当第2四半期は102.7%と前年実績を確保することができました。

また、拡大を続ける外国人旅行者市場への対応（インバウンド対応）では、引き続き店舗表示物の多言語化やWi-Fi対応など店舗設備の整備を進めるとともに、免税対応をしたお菓子・医薬品など顕著に売れている商品群のマーケットデータを分析しチャンスロスの防止など販売体制の整備についても取り組んでまいりました。結果、2015年度の免税対応での売上高は、前年対比でおよそ10倍の実績を見込んでおります。

「信頼される企業経営への挑戦」では、引き続き多方面にわたる社会貢献活動を行い、6月度には北海道南部に位置する厚真町にて「第一回 厚真町植樹」を行いました。植樹活動を通じて森林が持つ本来の水源涵養機能を回復するために、本年より3ヶ年計画で約17,000本の植樹活動に取り組んでまいります。

また、ご利用金額の0.1%を地域に還元するご当地WAONから、新しく「あさひかわWAON」を3月度に発売しました。「あさひかわWAON」は、旭山動物園の魅力向上・旭川中心市街地のにぎわい創出に寄与するWAONカードとなっており、2015年8月末現在で1.6万枚以上を販売しております。

また、公益財団法人イオンワンパーセントクラブと協働した、「PMF（パシフィック・ミュージック・フェスティバル）への支援をいたしました。イオンでは今後も、社会貢献活動に積極的に取り組んでまいります。

「革新的な企業風土づくりへの挑戦」では、ダイバーシティの取り組みと現場力の強化に取り組まれました。ダイバーシティの取り組みでは、今年度新たに「次世代リーダー研修」として若手社員を中心にイオン北海道の次世代の経営者候補を募り、教育を実施しております。現場においては、直営従業員による売上、業務効率等の改善を図る「チームカイゼン活動」とテナント従業員の接客力を競う「同友店ロールプレイングコンテスト」を継続して実施しております。また、最新の国内流通を学ぶ「国内流通視察セミナー」を実施しパート社員161名を含む284名の従業員が参加しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高781億94百万円(前年同期比100.5%)、営業利益34億5百万円(前年同期比94.5%)、経常利益34億31百万円(前年同期比102.3%)、四半期純利益17億11百万円(前年同期比91.7%)となり、売上高及び経常利益については前年同期実績を上回ることができました。

なお営業利益については、旭川駅前店やまいばすけっとの新店の出店に伴うイニシャルコストの発生により、全規模ベースでは減益となっておりますが、既存店ベースでは増益を達成しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産は934億16百万円となり、前事業年度末に比べ62億32百万円増加いたしました。

内訳としましては、流動資産が3億24百万円、固定資産が59億7百万円それぞれ増加したためであります。

流動資産の増加は、商品が10億45百万円減少したのに対し、現金及び預金が2億25百万円、流動資産のその他が10億97百万円増加したこと等が主な要因であります。固定資産の増加は、差入保証金が11億23百万円減少したのに対し、土地が69億46百万円増加したこと等が主な要因であります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債は624億48百万円となり、前事業年度末に比べ55億85百万円増加いたしました。

内訳としましては、流動負債が20億33百万円、固定負債が35億52百万円それぞれ増加したためであります。

流動負債の増加は、支払手形及び買掛金が18億14百万円、その他に含めて表示している預り金が18億4百万円それぞれ減少したのに対し、短期借入金が58億70百万円増加したこと等が主な要因であります。

固定負債の増加は、長期借入金が36億31百万円増加したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は309億68百万円となり、前事業年度末に比べ6億47百万円増加いたしました。

これは主に、配当の実施により10億39百万円減少したのに対し、四半期純利益の計上により17億11百万円増加したこと等が主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は前事業年度末に比べ2億25百万円増加し35億32百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は2億36百万円(前年同期は60億39百万円の収入)となりました。これは主に、仕入債務の減少額18億14百万円、預り金の減少額18億4百万円、法人税等の支払額12億63百万円等により資金が減少したのに対し、税引前四半期純利益33億91百万円、減価償却費15億49百万円等の増加要因により、資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は84億74百万円(前年同期は18億99百万円の支出)となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入1億55百万円、預り保証金の受入による収入94百万円等により資金が増加したのに対し、有形固定資産の取得による支出83億53百万円、預り保証金の返還による支出2億6百万円等により、資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果得られた資金は84億63百万円(前年同期は30億53百万円の支出)となりました。長期借入金の返済により28億98百万円、配当金の支払いにより10億38百万円資金が減少したのに対し、短期借入金の純増加額54億円、長期借入れによる収入70億円により資金が増加したためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2015年9月1日付で株式会社ダイエーの北海道事業のうちGMS(総合スーパー)事業の一部を承継したことに伴い、現段階で入手可能な資料に基づき通期の業績を検討した結果、2015年4月9日に「平成27年2月期決算短信」において公表した業績予想を修正いたしました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（改正企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の前払年金費用が102百万円、利益剰余金が69百万円それぞれ減少しております。また、これによる当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2015年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2015年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,307	3,532
受取手形及び売掛金	585	699
商品	12,773	11,728
繰延税金資産	767	673
その他	6,156	7,254
貸倒引当金	△432	△405
流動資産合計	23,157	23,482
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	31,443	31,423
構築物(純額)	1,006	1,046
工具、器具及び備品(純額)	3,231	3,586
土地	15,904	22,850
建設仮勘定	27	53
有形固定資産合計	51,613	58,959
無形固定資産		
その他	1,058	1,024
無形固定資産合計	1,058	1,024
投資その他の資産		
差入保証金	10,027	8,904
繰延税金資産	1,826	1,584
その他	7,208	7,175
貸倒引当金	△7,708	△7,716
投資その他の資産合計	11,353	9,949
固定資産合計	64,025	69,933
資産合計	87,183	93,416

(単位:百万円)

	前事業年度 (2015年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2015年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,886	15,072
短期借入金	10,666	16,536
未払法人税等	1,335	1,388
賞与引当金	424	518
役員業績報酬引当金	49	13
その他	12,379	10,247
流動負債合計	41,742	43,776
固定負債		
長期借入金	5,327	8,959
長期預り保証金	9,062	8,951
資産除去債務	687	726
その他	41	34
固定負債合計	15,119	18,671
負債合計	56,862	62,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,100	6,100
資本剰余金	13,354	13,354
利益剰余金	11,170	11,772
自己株式	△431	△417
株主資本合計	30,194	30,810
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39	48
評価・換算差額等合計	39	48
新株予約権	87	109
純資産合計	30,321	30,968
負債純資産合計	87,183	93,416

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年8月31日)
売上高	77,804	78,194
売上原価	57,179	57,432
売上総利益	20,625	20,762
営業収入	8,081	8,178
営業総利益	28,706	28,940
販売費及び一般管理費	25,103	25,534
営業利益	3,603	3,405
営業外収益		
受取利息	17	12
受取配当金	5	5
テナント退店解約金	9	8
補助金収入	—	62
受取保険金	12	56
違約金収入	63	47
その他	6	26
営業外収益合計	115	218
営業外費用		
支払利息	184	160
貸倒引当金繰入額	170	—
その他	9	32
営業外費用合計	364	192
経常利益	3,353	3,431
特別損失		
減損損失	94	38
固定資産除却損	0	1
特別損失合計	94	39
税引前四半期純利益	3,258	3,391
法人税、住民税及び事業税	1,164	1,312
法人税等調整額	228	368
法人税等合計	1,392	1,680
四半期純利益	1,865	1,711

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	3,258	3,391
減価償却費	1,511	1,549
減損損失	94	38
貸倒引当金の増減額(△は減少)	169	△17
賞与引当金の増減額(△は減少)	84	93
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	△38	△36
受取利息及び受取配当金	△22	△17
支払利息	184	160
固定資産除却損	0	1
売上債権の増減額(△は増加)	△287	△113
未収入金の増減額(△は増加)	△1,847	△417
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,184	985
仕入債務の増減額(△は減少)	472	△1,814
預り金の増減額(△は減少)	2,509	△1,804
その他	712	△355
小計	7,985	1,643
利息及び配当金の受取額	14	11
利息の支払額	△194	△155
法人税等の支払額	△1,765	△1,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,039	236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,908	△8,353
無形固定資産の取得による支出	△3	△41
有形固定資産の売却による収入	0	—
差入保証金の差入による支出	△14	△124
差入保証金の回収による収入	153	155
預り保証金の受入による収入	149	94
預り保証金の返還による支出	△274	△206
その他	△1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,899	△8,474
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	900	5,400
長期借入れによる収入	—	7,000
長期借入金の返済による支出	△2,915	△2,898
配当金の支払額	△1,037	△1,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,053	8,463
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,086	225
現金及び現金同等物の期首残高	2,675	3,307
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,761	3,532

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。